



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 瀧 礼江 TEL 03-3404-7501
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,386	2.1	111	—	112	—	69	—
2023年3月期第2四半期	4,297	△8.2	△62	—	△52	—	△309	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 65百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △300百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	16.28	—
2023年3月期第2四半期	△72.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,787	5,776	65.7
2023年3月期	8,838	5,710	64.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,774百万円 2023年3月期 5,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,902	4.4	200	—	202	—	74	—	17.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	4,281,200株	2023年3月期	4,281,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	639株	2023年3月期	639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	4,280,561株	2023年3月期2Q	4,280,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法）

当社は、2023年11月29日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動が正常化に向かっており、人流は増加傾向、個人消費やインバウンド需要は徐々に持ち直しがみられます。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、ウクライナや中国経済等の国際的な情勢不安の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは、2024年3月期から新中期経営計画（2024年3月期から2026年3月期）をスタートいたしました。「製品価値向上」「サロン価値向上」「新しい価値の創造」という3つの重点課題を掲げ、再成長を目指してまいります。

また、新中期経営計画の策定と合わせ、激変する社会環境と価値観の変化にシなやかに対応し、未来に向けた新しい「美」を追求、提案し、必要とされる企業であり続けるために、ブランディングプロジェクトを始動いたしました。2024年の新社屋竣工、2026年の創業60周年に向けて、サステナブルな社会に貢献する企業を目指してまいります。

直営店舗に関しては、前期に引き続き、新規顧客の獲得を重要な経営課題と位置付け、コロナ禍以降縮小していたイベントプロモーション^{※1}をはじめとする新規集客活動を活発化させております。加えて、当社のサロンにおけるアフターサービス^{※2}の価値を実感していただくために、新規入会時の購入金額に応じて、入会後にビューティーアップ・ポイント（以下、BP）を消化することなくアフターサービスを受けることができる期間限定のプラン等を実施した結果、新規顧客への購入単価が増加しており、新規顧客への売上高は前年同期比112.0%と伸長いたしました。

加えて、ロイヤル顧客の醸成、拡大を図るため、新中期経営計画とともにスタートしたブランディングプロジェクトに合わせ、店舗改装を順次進めており、ロイヤル専用ルームの設置等、サービスの充実を図っております。また、今期より新たに設置したロイヤルカスタマー専用デスクにて、ロイヤル顧客との強固な繋がりを醸成するとともに、意見や要望を反映し、ロイヤル顧客となることへの魅力やその価値向上のための各種施策を実施してまいります。

提供するサービスの多様化や、昨今の原材料価格等の高騰を受け、10月より会員規約を一部改定し、主にフェイシャル等の施術に係るアフターサービスへの利用ポイント数を増加いたしました。また、顧客がポイントを利用する際の利便性向上を図るため、従来、ホワイトステージの場合、10,000円ごとに1BPに換算していたものを、1,000円ごとに1BP換算とし、BP換算金額及び利用単位が小さくなることで、ポイントが今までよりも「貯まりやすく、使いやすい」規約といたしました。併せて、3BPで受けられるデコルテクケア等、少ないポイントで追加できるオプションケアメニューを新設しております。今後もBPで交換できる商品のバリエーションの増加等、ポイントの利用方法の拡充を進め、より顧客にご満足いただけるサービスを目指してまいります。

なお、会員規約改定の影響により、一部の顧客においては9月中に商品を多く購入する動きがあり、9月の購入単価が上昇いたしました。その反動を受け、下期序盤に購入単価が低下する懸念があるものの、当初計画の達成に向けて10月には3品の新製品を販売しており、影響を抑えるべく施策を実施してまいります。

海外事業においては、前期より新たにパートナーシップを締結し、中国での認知度向上に努めてまいりましたが、ALPS処理水の海洋放出による、中国での日本企業の化粧品の不買運動等の影響を受け、下期の受注が見通せない状況にあります。当初予想との差異を埋めるべく、中国以外の地域への販路拡大等を、検討・実行してまいります。

当第2四半期の製品におきましては、新たに以下の製品を発売いたしました。

7月

「シーボン トータルエンハンサー」新発売

スキンケアの効果を底上げさせる肌環境の仕込みとして、後に続くスキンケアがより浸透するよう肌をやわらかく解きほぐす導入化粧液

8月

「シーボン コンセントレートプラス ディープクリアフォーム アロマ〈ブルメリアの香り〉」数量限定発売
きめ細かくクリーミーな濃密泡で肌を浄化する洗顔料

9月

「シーボン マスクアウェイクン」新発売

毛穴周りの古い角質や汚れの蓄積による積層汚れを取り去り、毛穴の目立ちにくい、ふっくらとしたなめらかな

肌へ導くスクラブ入りパック

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は4,386,936千円(前年同期比2.1%増)となりました。当第2四半期連結累計期間に計上を予定していたブランディング費用の一部が第3四半期以降に後ろ倒しとなったことに加え、店舗改装計画の一部店舗の後ろ倒し等もあり、当第2四半期連結累計期間は販売費及び一般管理費が当初想定に比べ圧縮されたため、利益面におきましては、営業利益は111,978千円(前年同期は営業損失62,251千円)となり、経常利益は112,444千円(前年同期は経常損失52,011千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,705千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失309,739千円)となりました。

※1 イベントプロモーション

：新規顧客獲得のために、サロンにおけるトライアルプランにご予約いただけるように、イベントブース等で簡易の肌チェックを通じてシーボンをご紹介するプロモーション活動

※2 アフターサービス

：化粧品をご購入いただいたお客様に対して、スキンケアに関するアドバイスはもちろん、定期的な肌チェックや東洋式フェイシャルケアなど、美肌づくりのための様々なサポートを行うサービス

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は5,901,732千円となり、前連結会計年度末に比べ66,253千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比149,656千円減)、商品及び製品の減少(前連結会計年度末比22,553千円減)、その他流動資産の減少(前連結会計年度末比33,504千円減)があった一方で、受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度末比149,786千円増)によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は2,885,826千円となり、前連結会計年度末に比べ15,081千円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の増加(前連結会計年度末比18,881千円増)、その他有形固定資産の増加(前連結会計年度末比12,588千円増)があった一方で、投資その他の資産の減少(前連結会計年度末比16,982千円減)によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は2,554,743千円となり、前連結会計年度末に比べ105,230千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の減少(前連結会計年度末比35,811千円減)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比25,134千円減)、流動負債その他の減少(前連結会計年度末比106,311千円減)があった一方で、契約負債の増加(前連結会計年度末比62,021千円増)によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は455,909千円となり、前連結会計年度末に比べ12,655千円減少いたしました。その主な要因は、固定負債その他の減少(前連結会計年度末比11,290千円減)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,776,904千円となり、前連結会計年度末に比べ66,714千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比69,705千円増)によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%(前連結会計年度末は64.6%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が100,890千円となりましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払額等により、前連結会計年度末に比べ149,656千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,817,364千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は82,174千円となりました。これは主に、減価償却費65,200千円、税金等調整前四半期純利益100,890千円、売上債権の増加149,752千円、未払金の減少52,269千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は64,189千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53,345千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は4,888千円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1,613千円と長期借入金の返済による支出2,900千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,982,034	3,832,378
受取手形及び売掛金	836,856	986,643
商品及び製品	433,278	410,725
仕掛品	52,904	54,234
原材料及び貯蔵品	478,094	466,416
その他	185,085	151,581
貸倒引当金	△269	△246
流動資産合計	5,967,985	5,901,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	693,196	712,077
土地	244,827	244,827
その他(純額)	564,544	577,133
有形固定資産合計	1,502,568	1,534,038
無形固定資産		
投資その他の資産	54,808	55,402
その他	1,336,367	1,319,385
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,313,367	1,296,385
固定資産合計	2,870,744	2,885,826
資産合計	8,838,730	8,787,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,130	77,318
1年内返済予定の長期借入金	5,800	5,800
未払法人税等	84,965	59,831
契約負債	1,512,756	1,574,777
資産除去債務	3,258	3,264
その他	940,063	833,751
流動負債合計	2,659,974	2,554,743
固定負債		
長期借入金	2,900	—
資産除去債務	315,341	316,876
その他	150,323	139,032
固定負債合計	468,565	455,909
負債合計	3,128,539	3,010,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	4,683,799	4,753,505
自己株式	△1,426	△1,426
株主資本合計	5,534,134	5,603,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,880	163,815
為替換算調整勘定	5,027	7,239
その他の包括利益累計額合計	174,907	171,054
新株予約権	1,148	2,009
純資産合計	5,710,190	5,776,904
負債純資産合計	8,838,730	8,787,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,297,344	4,386,936
売上原価	1,012,165	1,107,414
売上総利益	3,285,178	3,279,522
販売費及び一般管理費	3,347,430	3,167,543
営業利益又は営業損失(△)	△62,251	111,978
営業外収益		
受取利息	53	43
受取配当金	2,099	2,201
受取家賃	4,736	—
雇用調整助成金	2,343	1,268
その他	4,883	2,127
営業外収益合計	14,116	5,641
営業外費用		
支払利息	206	114
社宅等解約損	140	85
為替差損	999	335
支払手数料	2,520	2,520
その他	9	2,119
営業外費用合計	3,876	5,174
経常利益又は経常損失(△)	△52,011	112,444
特別利益		
固定資産売却益	3,139	—
新株予約権戻入益	4,660	—
特別利益合計	7,799	—
特別損失		
固定資産売却損	28,411	—
固定資産除却損	7,343	3,256
減損損失	16,508	—
解体撤去費用	101,994	8,298
支払補償費	80,000	—
特別損失合計	234,258	11,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278,470	100,890
法人税、住民税及び事業税	29,457	31,340
法人税等調整額	1,812	△155
法人税等合計	31,269	31,184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△309,739	69,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△309,739	69,705

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△309,739	69,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,529	△6,064
為替換算調整勘定	6,224	2,211
その他の包括利益合計	8,754	△3,853
四半期包括利益	△300,985	65,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300,985	65,852
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278,470	100,890
減価償却費	200,165	65,200
減損損失	16,508	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89	△23
受取利息及び受取配当金	△2,153	△2,245
支払利息	206	114
為替差損益(△は益)	1,104	337
雇用調整助成金	△2,343	△1,268
解体撤去費用	101,994	8,298
固定資産除却損	7,343	3,256
有形固定資産売却損益(△は益)	25,271	—
売上債権の増減額(△は増加)	△96,604	△149,752
棚卸資産の増減額(△は増加)	△86,291	32,674
仕入債務の増減額(△は減少)	22,692	△35,375
未払金の増減額(△は減少)	△12,757	△52,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,878	△39,132
長期未払金の増減額(△は減少)	△53,054	△6,489
契約負債の増減額(△は減少)	△64,361	62,021
その他	△20,707	△6,789
小計	△297,242	△20,552
利息及び配当金の受取額	2,153	2,245
利息の支払額	△206	△114
助成金の受取額	2,343	37,252
補償金の受取額	200,000	—
補償金の支払額	△82,688	△43,180
法人税等の支払額	△52,004	△57,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,646	△82,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,013	△15,013
定期預金の払戻による収入	15,013	15,013
有形固定資産の取得による支出	△71,821	△53,345
有形固定資産の売却による収入	1,902,792	—
有形固定資産の除却による支出	△5,800	—
有形固定資産の解体による支出	△34,770	△8,298
無形固定資産の取得による支出	△6,446	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,067	△516
敷金及び保証金の回収による収入	91,135	687
長期前払費用の取得による支出	△4,421	△2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,861,601	△64,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,900	△2,900
配当金の支払額	△42,855	△375
リース債務の返済による支出	△1,613	△1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,369	△4,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,166	1,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,590,752	△149,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,734	3,967,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,375,486	3,817,364

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。